

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年1月13日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

【会社名】 株式会社レイ

【英訳名】 Ray Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 分部 至郎

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 牧田 渉

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 牧田 渉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	7,778,096	8,311,646	10,366,543
経常利益 (千円)	457,779	369,357	645,789
四半期(当期)純利益 (千円)	248,392	168,368	338,953
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	251,460	176,798	351,340
純資産額 (千円)	2,879,730	3,092,912	2,979,464
総資産額 (千円)	8,517,364	8,830,684	7,870,604
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.48	13.20	26.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	19.35	13.12	26.40
自己資本比率 (%)	33.5	34.8	37.6

回次	第33期 第3四半期 連結会計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.20	9.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（広告ソリューション事業）

連結子会社でありました株式会社ウイズ・ブレーションは、平成26年3月1日をもって当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、平成26年3月1日に、新たに株式を取得したことにより株式会社ニッポンムービー及びその子会社4社を連結の範囲に含めております。

（テクニカルソリューション事業）

連結子会社でありましたマックレイ株式会社は、平成26年3月1日をもって当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和や積極的な経済政策を背景に、円安の進行や株高傾向が継続しておりますが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動に加え、大雨や台風などによる天候不順の影響を受け、個人消費の持ち直しの動きは鈍く、物価上昇への懸念等が見られるため、景気の先行き不透明感が拭い切れない状況にあります。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましても、市場は緩やかな回復基調で推移しておりますが、前述のような経済環境の影響を受け、市場の先行き不透明感は拭い切れておりません。

このような経済、市場環境のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、秋は展示会が多く開催される期間であったことや、平成26年3月1日付で株式会社ニッポンムービーの株式を取得し、株式会社ニッポンムービー及びその子会社4社を新たに連結子会社としたこと等により、売上高は8,311百万円（前年同期比6.9%増）となりました。しかしながら、人員補強等による人件費増の影響や、第2四半期連結会計期間におけるイベント事業本部の東京事業所、及び株式会社ニッポンムービーの事業所移転費用等により販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は394百万円（同18.2%減）、経常利益は369百万円（同19.3%減）、四半期純利益は168百万円（同32.2%減）となりました。

当社グループのセグメントの業績は次のとおりであります。

広告ソリューション事業のS P（セールスプロモーション）・イベント部門、T V C M（テレビコマーシャル）部門におきましては、株式会社ニッポンムービーが連結対象となったことから売上高は前年同期を上回っておりますが、受注環境は依然として厳しい環境下であり、コスト上昇の影響等により、業績は両部門ともに低調に推移いたしました。この結果、広告ソリューション事業の売上高は4,015百万円（同3.6%増）、営業利益は215百万円（同17.7%減）となりました。

テクニカルソリューション事業の映像機器レンタル部門は、期初より積極的な設備投資を進めた結果、秋の展示会シーズンにおいて受注が堅調に推移し、業績は回復基調で推移いたしましたが、ポストプロダクション部門におきましては、編集スタジオは堅調に稼働しているものの、受注・価格競争激化の影響を受け、業績は低調に推移いたしました。この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は4,296百万円（同10.0%増）、営業利益は617百万円（同1.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べて703百万円増加し5,282百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加67百万円、受取手形の増加59百万円、売掛金の増加188百万円、たな卸資産の増加475百万円、繰延税金資産の減少74百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて256百万円増加し3,547百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加185百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて960百万円増加し8,830百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて915百万円増加し4,370百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加854百万円、短期借入金の増加200百万円、リース債務の増加81百万円、未払法人税等の減少172百万円、賞与引当金の減少112百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて69百万円減少し1,367百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少107百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて846百万円増加し5,737百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて113百万円増加し3,092百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加104百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当社は平成26年3月1日付で株式会社ニッポンムービー及びその子会社を新たに連結子会社としたこと等により、当第3四半期連結累計期間における当社グループの従業員数は、前期末に比べ広告ソリューション事業で24名増加、テクニカルソリューション事業で4名増加、全社（共通）で2名減少し、389名となりました。

提出会社の状況

当社は平成26年3月1日付で当社を存続会社とする連結子会社2社を吸収合併したこと等により、当第3四半期累計期間における当社単独の従業員数は、前期末に比べ広告ソリューション事業で49名増加、テクニカルソリューション事業で243名増加、全社（共通）で2名減少し、331名となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,328,976	14,328,976	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	14,328,976	14,328,976		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日		14,328,976		471,143		472,806

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,567,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,757,100	127,571	
単元未満株式	普通株式 3,976		
発行済株式総数	14,328,976		
総株主の議決権		127,571	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社レイ	東京都港区六本木6-15-21	1,567,900		1,567,900	10.94
計		1,567,900		1,567,900	10.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,012,485	1,079,891
受取手形	262,809	1 322,775
売掛金	2,618,090	2,806,223
たな卸資産	335,839	811,082
繰延税金資産	180,195	106,141
前払費用	99,084	81,556
その他	79,842	85,501
貸倒引当金	9,465	10,389
流動資産合計	4,578,880	5,282,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	700,876	762,861
減価償却累計額	159,091	148,258
建物及び構築物(純額)	541,784	614,603
機械装置及び運搬具	936,589	983,459
減価償却累計額	724,010	751,993
機械装置及び運搬具(純額)	212,578	231,465
工具、器具及び備品	251,239	284,151
減価償却累計額	204,238	227,993
工具、器具及び備品(純額)	47,001	56,158
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	1,394,707	1,691,982
減価償却累計額	499,424	712,116
リース資産(純額)	895,283	979,866
有形固定資産合計	2,806,531	2,991,976
無形固定資産		
ソフトウェア	48,592	49,285
のれん	-	23,344
その他	7,639	7,609
無形固定資産合計	56,231	80,238
投資その他の資産		
投資有価証券	162,277	215,383
出資金	5,637	577
長期貸付金	11,318	11,318
破産更生債権等	34,210	34,080
長期前払費用	3,921	8,896
敷金及び保証金	166,359	195,310
保険積立金	49,473	49,473
繰延税金資産	37,240	1,993
その他	900	900
貸倒引当金	42,379	42,248
投資その他の資産合計	428,961	475,685
固定資産合計	3,291,724	3,547,901
資産合計	7,870,604	8,830,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	704,703	1,559,347
短期借入金	1,400,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	194,134	160,800
リース債務	356,510	438,152
未払法人税等	223,010	50,963
賞与引当金	194,033	81,294
未払金	197,544	238,453
未払消費税等	69,382	59,681
未払費用	54,595	71,083
預り金	16,656	58,233
その他	44,045	52,397
流動負債合計	3,454,616	4,370,406
固定負債		
長期借入金	818,700	710,800
リース債務	588,976	604,652
その他	28,847	51,913
固定負債合計	1,436,523	1,367,365
負債合計	4,891,140	5,737,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	473,833	474,175
利益剰余金	2,269,183	2,373,777
自己株式	270,627	269,596
株主資本合計	2,943,532	3,049,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,425	8,254
為替換算調整勘定	10,218	12,819
その他の包括利益累計額合計	12,644	21,074
新株予約権	23,287	22,338
純資産合計	2,979,464	3,092,912
負債純資産合計	7,870,604	8,830,684

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	7,778,096	8,311,646
売上原価	5,404,005	5,770,461
売上総利益	2,374,090	2,541,184
販売費及び一般管理費	1,891,794	2,146,551
営業利益	482,296	394,632
営業外収益		
受取利息	84	18
受取配当金	1,952	4,305
保険解約返戻金	-	5,359
その他	13,403	6,691
営業外収益合計	15,440	16,375
営業外費用		
支払利息	22,096	19,825
出資金運用損	14,638	15,126
その他	3,221	6,698
営業外費用合計	39,957	41,650
経常利益	457,779	369,357
特別利益		
固定資産売却益	139	305
新株予約権戻入益	10,703	511
特別利益合計	10,842	816
特別損失		
固定資産除却損	1,407	1,984
減損損失	-	1,675
特別損失合計	1,407	3,660
税金等調整前四半期純利益	467,213	366,512
法人税、住民税及び事業税	161,619	89,436
法人税等調整額	57,201	108,707
法人税等合計	218,820	198,144
少数株主損益調整前四半期純利益	248,392	168,368
四半期純利益	248,392	168,368

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	248,392	168,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,067	5,829
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2,600
その他の包括利益合計	3,067	8,430
四半期包括利益	251,460	176,798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	251,460	176,798
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日至平成26年11月30日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありました株式会社ウイズ・ブレン及びマックレイ株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、第1四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したことにより株式会社ニッポンムービー及びその子会社4社を連結の範囲に含めております。</p>

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
- なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
受取手形	48,084千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日至平成26年11月30日)
減価償却費	349,254千円	429,401千円
のれんの償却額		4,119千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	76,518	6.0	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	63,775	5.0	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,873,963	3,904,132	7,778,096		7,778,096
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,955	236,258	240,214	240,214	
計	3,877,919	4,140,391	8,018,310	240,214	7,778,096
セグメント利益	261,574	611,336	872,911	390,614	482,296

(注) 1 セグメント利益の調整額 390,614千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,015,222	4,296,423	8,311,646		8,311,646
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,530	225,359	226,889	226,889	
計	4,016,752	4,521,782	8,538,535	226,889	8,311,646
セグメント利益	215,331	617,175	832,507	437,874	394,632

(注) 1 セグメント利益の調整額 437,874千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円48銭	13円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	248,392	168,368
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	248,392	168,368
普通株式の期中平均株式数(株)	12,753,170	12,758,355
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円35銭	13円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	84,884	75,254
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月 9日

株式会社レイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 健 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイ及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。